

住宅再建、集団移転など 復興事業で論戦

3月6日から8日までの3日間にわたり13人が登壇

一般質問

登壇順

大坪 涼子 (日本共産党)	1 JR大船渡線の全面復旧について 2 市役所、県立高田病院、高田高校などの公共施設の建設計画について 3 被災者の住まいの計画及び仮設住宅の住環境の改善について 4 再開をめざす被災事業者への支援について
及川 修一 (魁)	1 商業振興について 2 長部地区の水産加工団地形成について 3 小友地区災害関連区画整備事業について
松田 信之	1 復興計画の実施に向けた今後の対応と展望について 2 「環境未来都市構想」を含めた今後の広域行政のあり方について
伊勢 純 (日本共産党)	1 市内各漁港の防潮堤の高さとまちづくりについて 2 住宅再建支援および被災住宅の補修支援について 3 国の被災漁業者支援事業および担い手対策の活用について
菅野 稔 (新志会)	1 防災対策について 2 防潮堤と漁港の整備について
鵜浦 昌也	1 下水道事業について 2 観光振興策について 3 市総合計画の策定について
菅野 定 (魁)	1 公共施設の木造化について 2 自然エネルギーの活用について 3 住宅の再建について 4 公共交通について
佐藤 信一 (新政会)	1 一次産業の振興について 2 復興元年としての取組について 3 震災復興計画の取組について
清水 幸男 (新政会)	1 高台移転に合わせた集合住宅について 2 防潮堤と緊急避難路等の整備促進について 3 漁家経営安定対策について
大坂 俊 (福幸の会)	1 防災集団移転促進事業について 2 気仙広域環境未来都市構想について 3 今後の防災対策について
菅野 広紀 (未来プロジェクト)	1 市政運営と職員体制について 2 国営メモリアル公園について
藤倉 泰治 (日本共産党)	1 復興に向けた重点課題の取組について 2 消費税増税とTPP交渉参加による被災地への影響について 3 国保税や介護保険料などの負担軽減について
佐々木 一義 (新志会)	1 震災の検証と市政運営について 2 住宅の再建等について 3 交通弱者の救済について



大坪 涼子
(日本共産党)

JR大船渡線の 全面復旧について

質問 JR東日本社長が大船渡線のバス高速輸送方式を言明したが、市長の見解はどうか。
答弁 BRTはJRの記者会見で話されたことであり、正式な提案はない。
質問 これまでのJR側と沿線首長との調整会議では、どんなことが話されてきたのか。
答弁 昨年2回の復興調整会議があった。鉄道と被災地の復興について話され、気仙沼・矢



陸前矢作駅

店舗や工場再開 への支援を

質問 本市が昨年8月から独自に実施している被災中小企業への支援は、多くの事業者から「あれで助かった」と言われている。取り組み状況はどうか。
答弁 50万円を限度に昨年3月にさかのぼって補助している。今年2月末で217件となった。雇用確保にもつながっている。平成24年度も200件を見込み、引き続き実施していく。
質問 岩手県でも全壊した事業者への支援を新たに予算化した。本市の取り組みはどうか。
答弁 機械や設備等の復旧に対する経費に対して市と県が共同で補助する。補助率は経費の2分の1以内で「製造業と宿泊業」が2千万円限度、「小売業その他の業種」が300万円限度となっている。

仮設住宅に 「追い焚き」機能を

質問 市の住宅再建等の意向確認調査の状況はどうか。
答弁 2月28日現在で回収率は63・6割である。現在のところ災害公営住宅入居希望は454世帯で19・3割となっている。

質問 一人暮らしや高齢者を守るために、外部にも伝わるような「緊急ブザー」の設置はどうか。
答弁 現在「緊急通報装置」を貸与している。希望世帯に活用していただきたい。

質問 光熱費に大きく影響のある風呂の「追い焚き」機能はどうか。
答弁 国、県では改修工事が必要となり、設備対応ができていない。補完する器具等も市販されており、県等に要望していく。



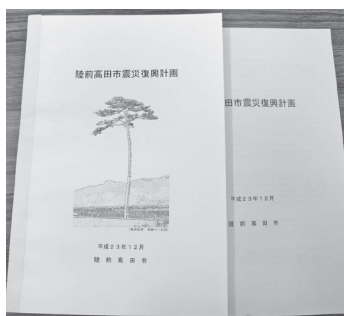
仮設住宅浴室



松田 信之

復興計画の実施に向けた 今後の対応と展望について

質問 改めて、今回の大津波が自治体と行政に残した「課題」は何か。
答弁 震災の経験と教訓を謙虚に受け止め、「命を守るまちづくり」に活かさなければならぬ。市の復興と再生発展を目指し、将来の姿を実現することが責務と考える。
質問 浸水した土地の買い上げや利用など行政としての基本的な対応はどうか。
答弁 浸水した土地の評価は状況や条件等により異なり、慎



陸前高田市震災復興計画

環境未来都市構想と 今後の広域行政のあり方について

質問 環境未来都市構想の実現に向けた具体的な組織体制や事業内容など、現在の取り組みと進捗状況はどうか。
答弁 大船渡市、住田町との二市一町による推進共同事業体を組織した。今後は内閣府の担当チームの支援も受け、計画の策定に取り組むこととしている。
質問 「主体」となるべきものは市民・住民と考えるが、参加や声をどのように反映させるのか。
答弁 この事業自体が専門的な調査、検討であることから、市民の声を聴く機会を設けることは難しいと考える。しかし、関係機関や団体等の協議や意見交換を行う中で、市民の「声」を反映させていきたいと考える。